

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 100 大阪市	(3)所轄庁区分 27100	(4)法人番号 4120005007875	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人ひがしどがわ福祉会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 大阪市東淀川区 豊新1-3-3					
(9)主たる事務所の電話番号 06-6815-7166	(10)主たる事務所のFAX番号 06-6815-0255	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 大阪府 大阪市東淀川区 豊里4-12-6 新豊里ハイツ1階					
(13)法人のホームページURL http://www.aswork.net/	(14)法人のメールアドレス aswork@theia.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成13年9月12日	(16)法人の設立登記年月日 平成13年9月14日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7~9	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 50,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
大代 裕之 東淀川区障がい者基幹相談支援センター代表	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	1 有	1
中辻 ミサヲ あすわへく保護者会副会長	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	2 無	1
堀 智佐子 会社員、元学童保育指導員	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	2 無	1
森脇 安佐子 大阪市手をつなぐ育成会東淀川支部長・知的障がい者相談員	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	2 無	1
山本 さゆり ケアマネージャー	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	2 無	1
藤田 明子 障害者施設職員、保育園運営NPO法人理事	H30.6.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	2 無	0
尾國 勉 障がい者グループホーム管理者	H30.6.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	2 無	0
鍋島 淑江 子育て支援事業コーディネーター	H30.6.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6~8	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 130,000	2 特例無					
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況		
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
安達 隆雄	1 理事長（会長等含む。） H29.6.24 ~ 平成30年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	平成29年6月24日	会社員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
山内 泰典	3 その他理事 H29.6.24 ~ 平成30年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	平成29年6月24日	法人施設管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
小山 良輔	3 その他理事 H29.6.24 ~ 平成30年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	平成29年6月24日	法人施設職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
塩見 みゆき	3 その他理事 H29.6.24 ~ 平成30年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	平成29年6月24日	市議員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
瀬戸口 美知子	3 その他理事 H29.6.24 ~ 平成30年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	平成29年6月24日	ホームヘルパー	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
武田 美智子	3 その他理事 H29.6.24 ~ 平成30年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	平成29年6月24日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 70,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平尾 正一	社会福祉法人前理事長 H29.6.24 ~ 平成30年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	平成29年6月24日
木戸 康博	税理士 H29.6.24 ~ 平成30年度の最終のものに関する定時評議員会まで	2 無	平成29年6月24日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	5
			常勤換算数	3.0	常勤換算数	4.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成29年6月24日	評議員 5 理事 6 監事 2 会計監査人	1、2016年度決算の承認 2、役員等報酬規程の承認 3、法人役員（理事・監事）の選任 4、議事録署名人の選任
		1/3

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月27日	8	1	1、2016年度事業報告の承認 2、2016年度決算の承認 3、2016年度監事監査報告の承認 4、定時評議員会の招集の承認
平成30年3月23日	6	2	1、2017年度事業計画の承認 2、2017年度予算の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平尾 正一 木戸 康博
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	評議員会の早期設置 選任関係書類の不備の改善 登記事項の遅延の改善
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	改善済

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
001	あすわーく	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				あすわーく						
		大阪府 大阪市東淀川区	豊新1-3-3	3 自己所有	3 自己所有	平成14年4月1日	36	8,101					
002	すびか	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				すびか						
		大阪府 大阪市東淀川区	大道南1-16-12	3 自己所有	3 自己所有	平成30年5月1日	4	1,872					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積			
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積			
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組形態コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
------------	--------	--------------

④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	112,828,457
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	67,603,134
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	評議員の欠員補充、選任関係書類の不備、議事録への記載漏れ、役員等報酬規程の改定
②実施した改善内容	改善済

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無